

2. WAM 助成の概要と実績

(1) WAM 助成の概要

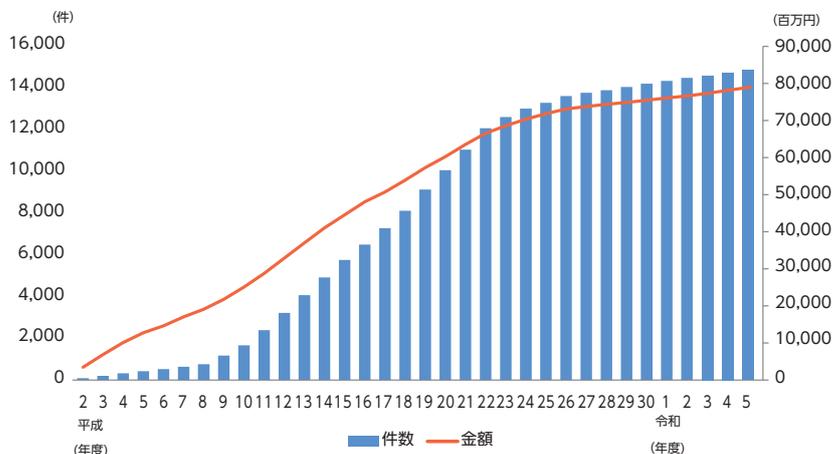
WAM 助成の目的

WAM 助成は、国庫補助金および寄付金を財源とし、政策動向や国民ニーズを踏まえ、NPO やボランティア団体などによる民間の創意工夫ある活動や地域に密着したきめ細かな活動等に対して助成を行っています。

高齢者・障害者等が自立した生活を送り、また、子どもたちが健やかに安心して成長できる地域共生社会の実現に向けて必要な支援を行うことを目的とする助成制度です。

平成2年度91件3,080百万円の助成から始まり、令和5年度までに34年間で累計15,046件80,362百万円の助成を実施し、NPO やボランティア団体の活動への支援を継続しています。

助成事業累計件数・金額



※上記の件数および金額には、令和4年度補正予算事業分を含みます。

WAM 助成の対象事業

WAM 助成では、募集要項に定めた助成テーマのうち、制度の狭間にある社会課題に対応する全ての事業を対象としており、ほかの団体との「連携」を要件とし、活動する範囲により、「地域連携活動支援事業」と「全国的・広域的ネットワーク活動支援事業」の2つの助成区分があります。

対象事業	活動の範囲	助成金額
地域連携活動支援事業	同一都道府県内で活動する事業	50万円～700万円
全国的・広域的ネットワーク活動支援事業	2つ以上の都道府県で活動する等、支援する対象者が一つの都道府県域を超えて広域にわたる事業	50万円～900万円*

※社会福祉振興助成事業審査・評価委員会が特に必要と認めた場合は、2,000万円を上限とした範囲内

令和元年度からは、地域共生社会の実現に向けて、通常助成事業のほかに新たな形で「モデル事業」を実施しています。モデル事業は、社会課題が一層複雑化するなか、これまで民間福祉活動団体が培ってきたノウハウや連携体制をもとに、事業を通じて明らかとなった課題や社会的に認知が進んでいない課題に対応することを目的としています。そのため、助成期間や助成金額等が上記の助成とは異なります。また、国や自治体において政策化・制度化を目指す新たな「モデル」となり得る活動であることを要します。

〈モデル事業〉

令和5年度モデル事業の特徴	条件
助成期間	事業計画に基づき連続する2年または3年
助成金額	2年間：合計2,000万円まで 3年間：合計3,000万円まで
要件等	外部評価者または伴走支援者と共に事業を実施

(2) 令和5年度 WAM 助成採択状況等

令和5年度のWAM助成では、637件の応募があり、217件^{*1}に総額1,126,882千円^{*2}を採択しました。

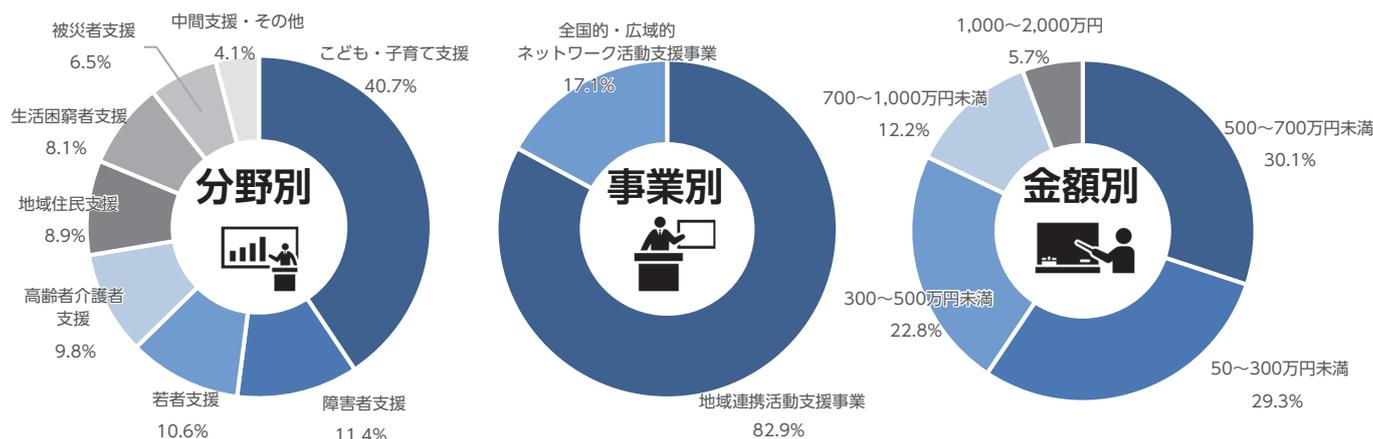
(^{*1} 当初予算分 123件、令和4年度補正予算事業分 94件)

(^{*2} 当初予算分 608,746千円、令和4年度補正予算事業分 518,136千円)

令和5年度採択状況

	要 望		採 択		
	件数	金額	件数	金額	採択率
地域連携活動支援事業	503件	2,528,609千円	191件	916,332千円	38.0%
全国的・広域的ネットワーク活動支援事業	134件	1,081,369千円	26件	210,550千円	19.4%
合 計	637件	3,609,978千円	217件	1,126,882千円	34.1%

※ 上記の件数および金額には、令和4年度補正予算事業分を含みます。



※ 上記のグラフについては、当初予算分のみ分析となります。

■ 分野別では、子ども・子育て支援の割合が高く、その他の分野については幅広く採択しています。

■ 子ども・子育て支援への助成においては、居場所提供支援 (40.0%)、産前産後に対する支援 (30.0%)、教育格差支援 (12.0%)、子ども食堂をはじめとする食料支援 (6.0%)、といった状況になっています。傾向としては、居場所提供・産前産後に対する支援

が増えており、子ども・子育て支援において、ニーズの多様化が進んでいることが分かります。

■ WAM助成では地域に根差した草の根支援活動から、より多くの国民へ支援を届ける活動まで活動規模にあわせてさまざまな団体に助成しています。そのため、令和5年度の助成金額は約60万円から最高1,600万円までの幅広い帯域となっています。

〈参考情報〉 令和6年度採択状況

	要 望		採 択		
	件数	金額	件数	金額	採択率
地域連携活動支援事業	552件	2,867,600千円	175件	847,033千円	31.7%
全国的・広域的ネットワーク活動支援事業	146件	1,214,885千円	34件	272,849千円	23.3%
合 計	698件	4,082,485千円	209件	1,119,882千円	29.9%

※ 上記の件数および金額には、令和5年度補正予算事業分を含みます。

(3) 令和5年度 WAM 助成事業を通じた活動実績

「住民同士の支え合い、緩やかな見守り」、「専門職による支援」、「地域の多様な主体の連携」による地域共生社会の実現に向け、WAM 助成では、助成事業全体の実績を満足度、対象者数や社会的影響等のさまざまな項目別に把握しています。

令和5年度に WAM 助成事業を実施した全 217 団体*の事業実績は以下のとおりとなりました。助成事業を通じて着実に推進していることが確認できます。

(* 当初予算分 123 件、令和4年度補正予算事業分 94 件)

助成件数 **217** 件

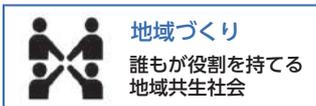
(43 都道府県) の事業に
約 11 億円を助成

活動実績	
事業対象者の総数：	延べ 1,310,161 人
事業対象者の満足度：	97.7%
マスコミ等への掲載件数： (助成先団体の約 7 割)	1,219 件

『住民同士の支え合い、緩やかな見守り』につながる社会啓発や担い手の育成、住民参加の促進に関する実績

●支援を必要とする者に向けた事業の支援対象者数

1,269,410 人



住民一人ひとりの暮らし



WAM 助成では、助成を受けた団体から地域住民の方々等に対し、助成事業を実施したうえでの成果等について広く啓発、普及を行うこととしています。令和5年度もシンポジウムや報告会等が数多く開催され、地域、社会の課題やニーズ等について共有が図られました。

●団体が取り組んだシンポジウムや報告会に参加した人数

32,678 人

●活動の担い手を育てる事業の対象者数

8,073 人

●支援対象者が活動の担い手となった人数

(活動の担い手を育てる事業の対象者数の内数)

2,430 人

●市民ボランティア参加者数

5,916 人

(うち新たなボランティアは **2,749** 人)

■令和5年度は、対面・オンラインでの開催に加え、ハイブリッド開催も行うなど、他地域からの参加者や遠方の団体との協働が増加するなど、支援の広がりが見られました。

また、フードバンク事業の支援対象者の増加に加え、広報物を利用した PR 活動により、前年度に比べ支援対象者数が増加しています。

■こども・子育て支援、生活困窮者支援は、支援の性質上、何度も研修やセミナーに参加する必要があり、結果として活動の担い手を育てる事業の対象者が昨年度より減少しています。

一方、支援対象者が活動の担い手となることで、当事者目線での支援が可能となり、より質の高い支援ができるようになりました。また、主体的に取り組む体制づくりにつながりました。

■事業を進める中で、活動内容を発信していくことが、ボランティア参加者が増える要因の一つとなっています。

また、ボランティアとして参加した方が、周囲に働きかけるなど、新たな循環も生まれています。

包括的支援体制の構築に向けた『地域の多様な主体との連携』や『専門職による支援』に関する実績

●助成期間中の連携団体数

助成先団体 217 件に対し、

連携団体：**5,763** 団体

(うち新たな連携団体は **2,246** 団体)

●専門職（有資格者）の協力者数

連携団体：**2,721** 団体

(うち新たな協力者は **1,349** 団体)



WAM 助成では、助成を受けた団体が複数の団体と連携やネットワーク化を図ることで、社会福祉制度における制度の狭間への対応や社会福祉の振興に関するアイデアを後押ししていません。

■支援対象者が抱える問題は多くの分野にわたることもあるため、行政や他団体、専門家等と連携を図り、包括的な支援が実施されています。

■1 団体あたり平均 27 団体と連携しています。

事業別に見ると、

- ・こども・子育て支援で平均 34 団体
- ・生活困窮者支援で平均 34 団体
- ・高齢者支援で平均 17 団体

となっており、こども・子育て支援や生活困窮者支援においては、ニーズが複雑化していることにより、連携団体が多くなっています。

■専門職（有資格者）との協力は、事業実施にあたり重要な要素になります。事業を進める中で、専門職（有資格者）との連携をすることで、適切な機関へ紹介し、効果的な支援になった事例がありました。

行政や他団体との協働や『政策・制度の充実』に向けた取組みの実績

●制度化・モデル事業化が見込まれる取組み

制度化：**23** 件

モデル事業化：**14** 件

制度化・モデル事業化された事業の例

- シニアステーション事業
- フリースクール認証制度事業
- 外国人住人居住・生活支援事業
- 入院者訪問支援事業
- フードサポート事業（企業と行政の包括連携協定）

WAM 助成では、助成事業を通じて民間福祉団体と行政等との協働を推進することにより、地域福祉の発展や、政策・制度の充実につなげていくことを成果の一つに位置づけています。

■制度化・モデル化された事業においては、事業実績を作ると同時に、行政と継続的な打ち合わせを行い、事業の中で認識した必要性を訴えるといった取組みを実施しています。

※モデル事業化とは、助成事業の取組みを参考に、行政が他地域でも同様の取組みを実施しようと進めること、モデル的な事例として補助金の支援があること、またはモデル事例として行政に取組みが紹介されたものとしています。

小児アレルギーの「保健指導」充実へ、ツールを作成し活用を図る事業

【事業費総額 5,928 千円 (WAM 助成金 5,107 千円)】



公衆衛生学会総会の様子



長野市保健所で行った研修会の様子

団体設立経緯

アレルギー疾患患者（児）の生活の質、医療環境の向上を目的に平成 11 年に団体を設立しました。

令和 4 年の「アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針」の改正を受け、小児アレルギーにかかる保健指導が充実した内容で取り組まれることを目指して、今回の事業を実施しました。

事業実施内容

「母子保健の現場で使いやすいツール」と「研修機会の確保」のニーズを把握し、保健指導に活用できる冊子の作成や、オンライン研修会および専門医が少ない地域に直接赴き現地開催の研修会を実施しました。

国立成育医療研究センター等の協力のもと作成した「母子保健事業で取り組むアレルギー疾患の発症予防・重症化予防（改訂版）」、「赤ちゃんのアレルギー疾患が気になりな保護者の方へ」は、最新の医学的知見を踏まえた内容に加え、利用者アンケートを反映して、現場での実用性がより高いものとなりました。

また、関連する 8 つの学会での展示や発表を行い、日本助産師会全会員へ 1 万部の冊子を寄贈するなど全国的な活動普及にも努めました。

これらの事業を通じて、乳幼児期の「保健指導」の充実に貢献しました。

事業成果

当初の目標を大きく上回り、専門職向けに 4 万部、当事者向けに 6 万部の冊子を配布し、幅広く「保健指導」の普及啓発に寄与できました。

オンライン研修会では 2,960 名、対面の研修会では専門職 197 名と母子 20 組の参加があり、専門職ならびに当事者に向けた研修機会を確保し、アレルギー疾患への適切な理解を推進しました。

同事業に対する評価

各種の連携先との連携強化を図り当初の数値目標を大幅に上回る成果をあげている点、事業内容に対するネガティブな評価の分析を行い、課題の把握等に取り組み、また、各種の学術分野においても成果報告を実施できている点などを評価しています。

保健医療政策的な活動に留まらず、こどもの健全な発達と保護者の不安や負担の軽減のための子育て支援事業の一つとして、政策化、制度化に取り組まれることを期待しています。

特定非営利活動法人
アレルギーを考える母の会
(神奈川県横浜市)



URL <https://hahanokai.org/>

誰一人取り残さない、地域ぐるみの子育て環境を作る事業

【事業費総額 4,062 千円 (WAM 助成金 3,750 千円)】



子どもたちの笑顔があふれるイベント



出張講座の様子

団体設立経緯

「子どもの笑顔が未来をつくる」を理念として、平成 27 年の団体設立以来、子育て家庭への様々な支援を実施しています。

当団体が拠点を置く日本一大きな自治体である高山市は、中心部から離れた点在する子育て家庭が孤立してしまいやすいという地域特有の課題がある中、「誰一人取り残さない 地域ぐるみの子育て支援環境をつくる」ことを目標に「ふれあい」と「つながり」を大切にした事業を実施しました。

事業実施内容

新型コロナウイルスが収束をみせ、事業実施に与える影響が少なくなった中、困難を抱えた子育て家庭へのアウトリーチや子育て家庭同士の交流などに重きを置いて事業を計画しました。

宅食を通じた訪問支援事業では、単なる宅食事業とならないよう、訪問家庭との関係性を構築しながら相談支援を実施し、相談内容によっては必要に応じて専門機関につなげることができました。

カフェやイベントは、わらべうたの会のみで開催するのではなく、子育てに対する想いを有する他団体との共催とすることで、地域ぐるみでの子育て支援への関心・理解がより深まりました。

事業成果

宅食を通じた訪問支援事業では、延べ 615 軒の子育て家庭に 1,904 食のお弁当を配達でき、その活動は地元紙にも掲載されました。また、各事業の実施にあたっては、スタッフ全員でのミーティングを大切にしたことにより、スタッフのスキルアップにつながり、支援対象者のニーズに沿った質の高い支援を実施することができました。

同事業に対する評価

長年子育て支援に携わってきた団体であり、明確な理念、目的に基づいて活動されている点や、地域の他団体との連携により市内の子育て支援の社会機運を高めることに貢献した点を高く評価しています。

人材育成を含め、さらなる連携、協働を図り、地域全体の子育て支援の活性化につなげていただくことを期待しています。

特定非営利活動法人
飛騨高山わらべうたの会
(岐阜県高山市)



URL <https://hidawarabe.org>

子ども真ん中「お互い様・おかげ様」の地域共生の居場所づくり事業

【事業費総額 4,611 千円 (WAM 助成金 4,532 千円)】



学習支援の様子



地元の魚を捌く様子

団体設立経緯

ひとり親世帯や低所得者世帯が多いという地域の特色がある中、貧困や虐待などにより家庭生活が困難な状況にある地域住民の支援を目的として平成19年に任意団体を設立し、令和5年に法人化しました。今回の事業では、天草市外も含む広域の不登校児童・生徒の居場所支援体制の構築を目指し活動を実施しました。

事業実施内容

不登校児童・生徒が外出できるようになることを目指して、「日々の学習支援」、「長期休暇中の居場所づくり」、「体験学習」を実施しました。

「日々の学習支援」では、個々の発達特性や精神状態、学習の理解度に合わせた「個性に対応した学習支援プラン」を考え、きめ細かな支援を実施し、活動記録を学校関係者や保護者と共有して連携を図りました。

「長期休暇中の居場所作り」では、近隣の高校生や大学生がボランティアとして参加し、若者同士が活発に交流する場として、地域に根差した活動となりました。

「体験学習」では、ひとり親世帯や困りごとのある家庭の親子を対象に、季節のイベントや調理実習を企画し、参加者の体験格差の解消に貢献するだけでなく、日常生活の自立を促進しました。また、市内の専門職を講師として招き、地域の不登校支援ネットワークを拡充しました。

事業成果

不登校相談について35名のサポート対応を実施し、うち68%の不登校児童・生徒について学校復帰につなげることができました。

また、これまでに3校で、当団体が実施する「学習支援」への参加をもって出席扱いとなったケースがあり、天草市内の不登校支援の先駆的な事例となりました。

同事業に対する評価

地域の実情、ニーズを把握したうえで明確な理念を持って事業を展開し、また、ニーズに応えることによって洗い出される新たな課題に対しても適時対応し、成果をあげている点を評価しています。

地域の方々にとっていざというときに頼りにできる存在として日常生活の安心感を与え、また、居場所を利用した方が支える側にまわり互いに支えあう場所ともなっており、今後の展開を期待しています。

特定非営利活動法人
わらびかみ
(熊本県天草市)



URL <https://www.warabikami-npo.com/>

食料支援をテーマに地域・社会をつなぐフードバンク

【事業費総額 7,174 千円（WAM 助成金 6,959 千円）】



多くの食品を寄贈していただきました



配布する食品を丁寧に詰めています

団体設立経緯

「食品ロス削減」と「食のセーフティネットの構築」を目的に、平成 30 年に団体を設立しました。

食品ロスを減らし、支援を必要としている人に繋げるため、食のセーフティネットを構築するために事業を実施しました。

事業実施内容

「フードドライブ普及プロジェクト」では、フードドライブの実施を考える企業や学校に向けてノウハウを提供し、あわせて、実施までのフォローを行うことにより、フードバンクや身近な貧困について関心を持ってもらう機会につながりました。

また、困窮世帯を対象に小包の発送やパントリー事業を実施し、特に、パントリー事業では嗜好性の高い食品や衣料品、雑貨等を直接選ぶことのできるブースの設置や、多くの食品の配布が可能となるようにアクセスの良い会場での実施回数を増やす等の工夫を講じ、多くの世帯に支援品を届けることができました。

さらに、食品の受け取りルートを拡大し、供給を安定させる取組みも実施したことにより、新規企業からの寄贈に係る問い合わせの増加にもつながりました。公式 LINE を使用し、迅速にマッチングすることにより、受け取り事業所や寄贈量の増加が可能となりました。

事業成果

「フードドライブ普及プロジェクト」では、7カ所の企業、学校や行政機関との協力体制を整え、小包の発送により 1,753 件、パントリー事業により 1,179 件の家庭に食品等を配布することができました。

また、「食品の受け取りルート拡大事業」では、37 の企業が新たに加わり、合計 87 の企業から食品等の寄贈がありました。

同事業に対する評価

現在実施している事業の維持、継続だけでなく、実施事業をもとに新たに相談支援を実施するなど、着実な事業実施とともに次なるステップを構想されている点を評価しています。

食料支援をきっかけとし相談支援につなげることにより、アウトリーチの機能を発揮できるため、活動を通じて見えてきた諸課題への対応を含め今後のさらなる活動に期待しています。

特定非営利活動法人
フードバンクイコロさっぽろ
(北海道札幌市)



URL <https://foodbank-ikorsapporo.themedia.jp/>

「誰だって働ける」障がい者の課題制作展示会と絵本製作事業

【事業費総額 2,481 千円（WAM 助成金 1,556 千円）】



展示会には多くの方に来場していただきました



さまざまな機関と協力し、審査を実施しました

団体設立経緯

障がいのある方にも IT スキル等の勉強の機会を届けることを目的として平成 27 年に団体を設立しました。

IT スキルを広く発揮することにより、障がいがあっても単純作業や軽作業以外の様々な取り組みができることを多くの方に知ってもらい、企業への就職に結びつけることを目指して今回の事業を実施しました。

事業実施内容

「課題制作の展示会の実施事業」では、課題制作の絵本をグループで制作することで、課題制作過程におけるリーダーシップや人間力の向上が図られるとともに、展示会では制作物の展示だけでなく、障がいのある方への支援ケースや支援結果を伝えることで、多くの来場者に障がいのある方に対して興味、関心を持ってもらえる機会となりました。

また、行政等と協力、連携のうえ審査会を実施し、課題制作の中で特に優秀とされた絵本を製本し、京都市内の保育所や幼稚園などに無償配布しました。

その他、現役プロデザイナー（絵本作家）による講座や地域のフィールドワークを取り入れるなど、利用者が積極的に企画、制作する機会の創出にも取り組みました。

事業成果

「課題制作の展示会実施事業」では、延べ 650 名が来場され、好評の声をいただきました。

また、現役プロデザイナー（絵本作家）による講座では延べ 160 名の利用者が参加するとともに、新聞に掲載されたことで団体の活動を周知する機会となりました。

絵本配布では 199 施設の保育所・幼稚園に無償配布し、追加のご要望分も含め、約 1,500 冊の配布を実施することができました。

同事業に対する評価

障がいのある方々が、軽作業等に限らずさまざまな取り組みができる可能性があるということを広く認知してもらう機会づくりを目的に、事業を着実に実施された点を評価しています。

地域行政より地域団体の協業の好事例として取り上げられるなどしており、今後もより一層地域との交流を図り、さまざまな分野の方々との交流や連携が実施されることを期待しています。

特定非営利活動法人
クリエイター育成協会
(京都府京都市)



URL <https://cra.jp/>

精神医療アドボケイト養成・派遣・フォロー等の連携体制整備事業

【事業費総額 4,777 千円 (WAM 助成金 4,140 千円)】



電話相談の様子



養成研修の様子

団体設立経緯

国連障害者委員会の勧告を受け、精神科医療におけるアドボケイト（代弁者）制度導入による意思表示の機会の保障は権利擁護の第一歩になると考え、精神疾患経験者・司法・医療・福祉等の専門職が集まり令和4年に法人を設立しました。

事業実施内容

「精神医療アドボケイトに対する整備事業」では、精神医療アドボケイトの養成研修を開き、事務手引き・報告書を作成するなど、バックアップ体制を整えました。

また、精神科病院を対象とした説明会を実施することにより、アドボケイトの重要性を訴え、事業の理解を進めることができました。

「精神科入院者からの電話相談、精神科入院者への訪問事業」では、電話相談を受けた後、希望者に対しては訪問支援を実施し、入院生活におけるさまざまな思いや悩みを受け止めることにより、入院者本人が病院のスタッフへ自身の考えを伝えられるように意思表示支援を行うなど、権利擁護につながる活動を実施しました。

事業成果

精神医療アドボケイトの養成研修では、精神疾患経験者、家族、看護師、精神保健福祉士、弁護士等、さまざまな立場の方が参加し、58名が名簿登録を

行いました。講義や演習を通して、アドボケイトの理念、精神科医療の現状と課題を学ぶとともに、活動にかかる具体的なイメージを共有することができました。

精神科入院者からの電話相談では、毎週金曜日の開催で、平均2～3件の相談があり、延べ50件の相談がありました。

また、電話相談を通じて訪問支援の依頼もあり、延べ23名への訪問支援を行いました。この支援には、延べ46名のアドボケイトが携わり、振り返りの場を設けるなど、助言やフォローを実施しました。

同事業に対する評価

精神科病院の入院者の権利擁護のため意欲的に事業に取り組み、電話相談、訪問支援やアドボケイト養成研修などを実施し、県内のみならず県外にも活動の場を拡げている点を評価しています。

今後、さらに他地域の団体や行政等と連携強化を図り、幅広く活動の広がりがみられることを期待しています。

一般社団法人
おかやま精神医療アドボケイトセンター
(岡山県岡山市)



U R L <https://okayama-advocate.org>